

宮崎県「未来につなげる少子化対策」について ～提言～

宮崎県の人口及び合計特殊出生率は、全国同様低下トレンドに入ったと推測され、仮に宮崎県の合計特殊出生率を人口置換水準である2.07、人口の転出・転入の差をゼロとする社会動態の均衡を作り出したとしても、人口はこれからも減り続ける厳しい時代が続きます。

人口と経済は、地域が持続的であるための両輪ですが、少子化・人口減少を放置すると、経済の縮小をもたらし、やがて地域は持続性を失いかねません。

本提言は、「未来につなげる少子化対策調査事業研究会」において、宮崎のおかれた現状、課題をしっかりと整理・理解した上で、県をはじめ地域が今後どのように取り組むべきなのかなど、議論を重ねた結果をとりまとめたものです。

宮崎県においては、本提言の趣旨を御理解の上、特に下記の点について、速やかに取り組んでいただきますよう提言いたします。

記

一. 施策の方向性

宮崎県の合計特殊出生率1.8を達成するためには、①社会動態の改善、②結婚支援、子育て支援の強化、③高い夫婦の出生率の維持・強化、この三つの施策の方向性をうまく組み合わせていく必要があることから、知事をトップにあらゆる施策部門が一体となり、スピード感を持って取り組んでいただきたい。

一. 県民や企業との更なる協調促進とメッセージの発信

県民や企業との協調を促進するため、あらゆる地域主体が少子化に対する問題意識（アジェンダ）を共有し、それぞれの関わりと責任（コミットメント）を果たす必要があること、そして宮崎には真の豊かさがあることが伝わる指針（ビジョン）の策定に取り組んでいただきたい。

また、これからも宮崎でライフステージを組み立てていく希望が描けるよう若年層をはじめとする様々な主体に対して「メッセージ」の発信に取り組んでいただきたい。

令和6年3月14日

宮崎県未来につなげる少子化対策調査事業研究会
会長 杉山 智行